

一般管理費

1億1,360 万円
(前年度:9,511万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等と交際する際に要する費用 280万円
- ・その他の公務に要する費用 257万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、来客用お茶等に要する費用
- ・市政功労者に贈る記念品代 20万円
市政に特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する経費 683万円
- ・職員の研修に必要な経費 300万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 53万円
- ・職員の任用制度変更に伴うシステム改修の経費 198万円
- ・職員の採用試験に必要な経費 17万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 293万円



(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 294万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理及び購入費 11,444万円
- ・入札を行うための事務費用(会場費、システムリース料、郵便代) 132万円
- ・社会福祉センター借上料 78万円
- ・市役所電話交換機リース料等 135万円



(市民課分)

- ・市自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会連合会への補助金 32万円
- ・自治会関係の研修経費等 12万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 370万円
- ・市庁舎の光熱水費 1,395万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 90万円
- ・備品等修繕料 8万円
- ・市代表電話などの電話料等 223万円
- ・コピー機等使用料 342万円
- ・事務用机等購入費 99万円



財源

国庫支出金	3万円
市の負担額	1億1,357万円

総務費

人権擁護事業費 40万円 (前年度:28万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権への理解を深めてもらうため、市内小学生を対象とした人権の花運動などの啓発活動や、人権・行政相談の開催など、人権擁護委員・行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・ 人権擁護啓発用物品等 25万円
- ・ 助成金等 15万円

財源

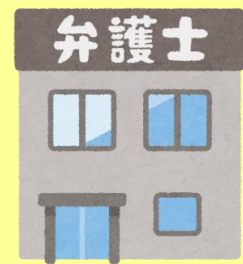
国県支出金	24万円
市の負担額	16万円

市民法律相談開設費 44万円 (前年度:44万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・ 弁護士委託料等 44万円



財源

市の負担額	44万円
-------	------

姉妹都市交流費 80万円 (前年度:101万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

国内の姉妹都市との交流活動に支援を行うことにより、活動促進を図ります。

- ・ 姉妹都市への訪問費用 20万円
- ・ 本市への訪問受入に掛かる経費等 30万円
- ・ 各種団体等の交流事業への助成 30万円
 - ①表敬訪問
 - 1人あたり 小諸市 3千円
 - 那須塩原市 7千円
 - 豊頃町 1万5千円
 - ②受入交歓
 - 1人あたり 一律 3千円



財源

市の負担額	80万円
-------	------

文化・スポーツ振興財団事業費 5,497万円 (前年度:5,390万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

市民会館（大ホール、西地区コミュニティホール、茶室）、市営駐車場、市営駐輪場の管理運営を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・ 市民会館指定管理料
 - 大ホール分 1,188万円
 - 西地区コミュニティホール分 543万円
 - 茶室分 75万円
- ・ 市営駐車場指定管理料 32万円
- ・ 市営駐輪場指定管理料 110万円
- ・ 文化・スポーツ振興財団運営費 3,549万円



財源

その他（使用料収入）	947万円
市の負担額	4,550万円

職員厚生基金積立金 **16万円**

(前年度:16万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の貸付けに係る償還利子及び定期預金利子を積立てます。

- ・ 積立金 16万円

財源

その他(職員厚生基金利子) 16万円

広報発行費 **655万円**

(前年度:654万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載して、各世帯に配付すると共に、市ホームページでも公開しています。

- ・ 広報発行経費
 - ① 広報誌を印刷するための費用
 - ② 市関係団体等へ広報誌を発送する費用
 - ③ 広報作成システムのリース料や負担金



財源

市の負担額 655万円

広報等配布管理費 **864万円**

(前年度:856万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- ・ 各町内会への広報等配布手数料 791万円
- ・ 広報等組み合わせ業務委託料 72万円
- ・ 郵便料 1万円

財源

市の負担額 864万円

情報公開・個人情報保護事業費 **66万円**

(前年度:43万円)

(担当: 総務課 分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
 情報公開や個人情報保護に関する市の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に依りて、審議する委員5名の報酬です。
- ・ 行政不服審査会委員報酬 5万円
 市の処分等に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に依りて、審議する委員5名の報酬です。
- ・ 公文書等管理費用など 56万円

財源

市の負担額 66万円

総務費

例規情報システム等管理費 197万円 (前年度:197万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

市の条例・規則等の閲覧や、制定・改廃時の編集等にシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- 例規集システムの使用及び保守管理
業務委託料 103万円
- 例規集システムの更新データ作成
業務委託料 58万円
- 例規集追録作成業務委託料 20万円
- 法律改正に伴う条例や規則などの
改正サポートや研修会開催委託料 16万円



財源

市の負担額 197万円

財政調査費 54万円 (前年度:57万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- 予算書の印刷代 26万円
- 財政関連書籍 10万円
- 予算書送付郵便料など 12万円
- 起債管理システム使用料など 6万円

財源

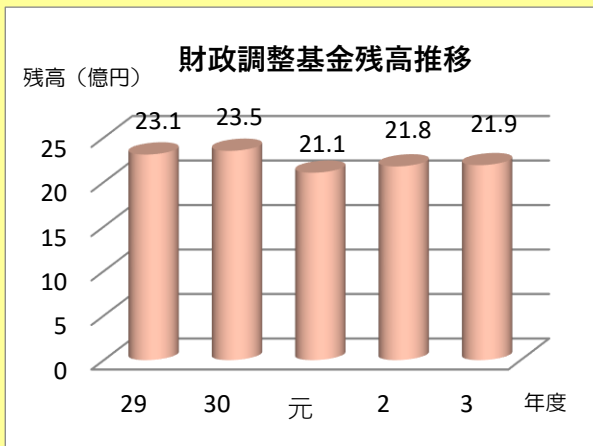
市の負担額 54万円

財政調整基金積立金 4万円 (前年度:4万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- 財政調整基金利子積立て



財源

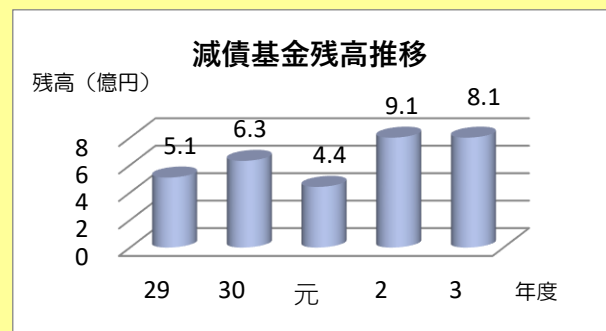
その他(財政調整基金利子) 4万円

減債基金積立金 2万円 (前年度:1万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- 減債基金利子積立て



財源

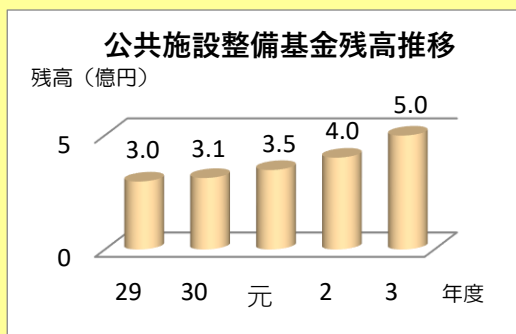
その他(減債基金利子) 2万円

公共施設整備基金積立金 3,678 万円
(前年度3,673万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- ・フットボールセンター富山使用料積立て 600万円
- ・定住促進住宅使用料等積立て 3,077万円
- ・公共施設整備基金利子積立て 1万円



財源

その他(フットボールセンター富山使用料)	600万円
その他(定住促進住宅使用料等)	3,077万円
その他(公共施設整備基金利子)	1万円

会計管理費 270 万円
(前年度: 215万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

現金の出納、支払いの確認及び決算書の作成など、会計に関する事務を行います。

- ・事務用消耗品費 29万円
- ・決算書印刷製本費 39万円
- ・窓口収納等手数料 29万円
金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- ・銀行派出窓口事務員派遣委託料 110万円
- ・機器賃借料 63万円
税金等の収入処理に必要な機器の賃借料です。

財源

市の負担額	270万円
-------	-------

市有財産維持管理費 5,108 万円
(前年度:3,832万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・庁舎等修繕工事 1,350万円
- ・損害共済保険料 (建物、自動車) 295万円
- ・設備保守点検料 (冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備) 230万円
- ・各種業務委託料 (電話交換、電気保安、樹木管理、衛生管理等) 2,185万円
- ・その他財産維持管理費等 438万円

財源

その他(市有地貸付等収入)	533万円
市の負担額	4,575万円

国際化へのまちづくり推進費 10 万円
(前年度:47万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

外国にルーツを持つ住民(外国人住民)が増えていることを受けて、多文化共生への取組みを進め、日本人住民との相互理解や多様性への配慮を促進していきます。

- ・多文化共生ワークショップ開催費 6万円
外国人住民と日本人住民が、相互に異文化理解を図るためのワークショップを開催します。
- ・多文化共生セミナー開催費 4万円
各地で実際に多文化共生に取り組む専門家を講師に招き、市職員や地域の方々に意識啓発や問題意識の共有を図るセミナーを開きます。



財源

市の負担額	10万円
-------	------

総務費

【拡】企画調査費

319 万円
(前年度:265万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、地域の魅力を再発見して広く発信していくほか、大都市圏から本市への移住者の獲得に取り組みます。

・市重点事業に関する要望書印刷費 37万円

・立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金 50万円
ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPRや保護、活用するための費用です。

【拡】移住、定住促進関係費用 178万円

大都市圏で開催される移住フェアで、本市への移住に関する情報提供を行うための費用です。

また、東京圏からの移住者が就業・起業する場合に移住支援金を支給します。

- ・単身での移住の場合：60万円、2名以上の世帯で移住の場合：100万円
- ・新たに、18歳以下の子ども一人につき30万円を加算

・総合計画審議会、行政改革懇談会開催費用 27万円

「第5次総合計画(計画期間R3～R12年度)」、「第7次行政改革大綱(計画期間R2～R6年度)」の進捗管理や見直しを行うために開催する審議会・懇談会の費用です。

・その他事務費など 27万円
(研修会旅費、参考図書代、関係団体協賛金・負担金等)

財源

国県支出金	132万円
市の負担額	187万円

なめりかわ未来創生事業費

200 万円
(前年度:300万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

町内会や地域に根ざした活動を行っている団体、企業等が主体的に取り組む事業に対し支援を行います。

・事業推進補助金 200万円
対象：町内会、各種団体及び企業

①一般協働事業

市民等が地域の課題解決に向けた事業を、自ら企画・提案する事業

補助率：8/10

限度額：10万円（地区自治会及び200世帯以上の町内会は20万円）

②特別協働事業

市が提示した事業テーマについて、課題解決に向けた具体的な事業を企画・提案する事業

補助率：10/10

限度額：50万円の範囲内でテーマごとに決定

財源

市の負担額 200万円



並行在来線経営安定化事業費 2,300 万円

(前年度:2,300万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- 富山県並行在来線経営安定基金
市負担金 2,300万円

※全体計画 (R3年度時点)
 拠出金計 1億9,300万円
 平成25-27年度 800万円
 平成28-令和2年度 7,000万円
 令和3-7年度 1億1,500万円



財源

市の負担額 2,300万円

地域公共交通施設整備事業費 607 万円

(前年度:9,493万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、また、地域経済活動の基盤である公共交通の施設等の維持や利用促進に必要な事業を行います。

- 老朽施設の更新等に関する補助金 601万円
富山地方鉄道が行う老朽化した設備の更新・補修に対し、費用の一部を補助します。
- 親子でおでかけ事業 6万円
鉄道事業者と富山市以東の沿線自治体が連携し、夏休みに「親子でおでかけ事業」を実施します。

財源

国県支出金 2万円
市の負担額 605万円

富山地区広域圏事務組合負担金 491 万円

(前年度:446万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な負担金です。

- 組合、施設運営負担金
組合運営費やスポーツ施設費負担金です。



財源

市の負担額 491万円

文化会館建設基金積立金 14 万円

(前年度:2万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- 文化会館建設基金積立金 利息分

※ 令和2年度末積立金 10億5,223万円
 ※ 文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他 (預金利子) 14万円

総務費

婚活支援事業費

135 万円
(前年度:249万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、独身男女の出会いを支援することにより、結婚や出産へつなげ、市に定住・子育てをしていただくきっかけとするため、婚活イベントや異性への接し方などのセミナーの開催、婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- 婚活イベント、セミナー等の開催経費 105万円
 - ①独身男女が集まり、自然に仲を深められるような事業を実施します。
 - ②市の事業を通してカップルとなった方にペア食事券を贈呈します。
- 市の事業を通して成婚に至った方への特典 10万円
ペア旅行券（5万円分）を贈呈します。
- 婚活イベントを開催する団体に対する補助 20万円
※補助限度額20万円



財源

市の負担額 135万円

ふるさと納税推進事業費

1,249 万円
(前年度:1,021万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを図ります。

- ふるさと納税関係経費
 - ①ふるさと納税寄附者への返礼品の購入費用や送料
 - ②ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービスに要する費用

参考：ふるさと納税件数及び金額

平成29年度	835件	1,475万円
平成30年度	909件	1,385万円
令和元年度	1,145件	1,581万円
令和2年度	1,856件	2,630万円
令和3年度	2,458件	3,210万円（令和3年12月末時点）



財源

市の負担額 1,249万円

【一部新】コンピュータ管理運営費

1億3,888万円
(前年度:9,888万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の各種業務を行うため、多くの分野でコンピュータを用いることが必要不可欠となっています。このため、県内市町村でシステムの共同利用・クラウド化を推進しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ①基幹系クラウドサービス経費 8,845万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報を用いる事務を管理するシステムやRPA（コンピュータを使った一部作業の自動化ソフト）の運用費用です。
 - ・【新】システムの標準化
全国の市町村でそれぞれ利用しているシステムの規格を、令和7年度までに統一するための準備を行います。
 - ・【拡】ぴったりサービスの拡充
マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン申請利用拡大のため、庁内システムとの連携に向けたシステム改修を行います。
- ②内部情報系クラウドサービス経費 488万円
市の予算や収入、支出、契約など、市の内部の事務を管理するシステムの費用です。
- ③情報セキュリティ対策経費 402万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う「セキュリティクラウド」や、ウイルス対策、パソコン端末のセキュリティ管理用ソフトの運用費用です。
- ④情報発信・環境整備等にかかる経費 374万円
市ホームページやメール配信サービスによる市からの情報発信や、市役所や地区公民館等の公共施設のWi-Fiスポットの運営、オンラインでの申請受付システムの運用費用です。
 - ・【拡】各種申請やイベントの予約等をオンラインで受け付けるためのシステムの導入
- ⑤情報機器、ネットワーク等経費 3,779万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、ネットワークの運用、保守、更新費用です。
 - ・【新】各種ネットワークの機器の更新



財源

国県支出金	1,714万円
市の負担額	1億2,174万円

総務費

【一部新】CATV推進費 676 万円 (前年度:93万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市からの広報番組や市議会定例会本会議の再放送番組を制作・放送します。

- 【新】市広報番組の制作業務 652万円
- ・市議会定例会本会議の再放送編集業務 22万円
- ・ケーブルテレビ年間使用料 2万円



財源

市の負担額

676万円

滑川中新川地区広域情報事務組合負担金 901 万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

滑川中新川地区広域情報事務組合は滑川市、立山町、上市町で構成されており、地域情報化の推進を図ります。

- ・光ファイバー整備推進事業資金の返済負担金 (既存HFC設備のFTTH化)

※負担割合(予定)

滑川市: 30.11%

立山町: 39.28%

上市町: 30.61%



財源

市の負担額

901万円

公平委員報酬 5 万円 (前年度: 5万円)

(担当: 総務課 分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- ・ 3名の委員報酬 5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費 25 万円 (前年度: 19万円)

(担当: 総務課 分室)

公平委員会に関する事務を行います。

- ・ 総会・研修会負担金等 24万円
- ・ 委員会開催等費用 1万円

財源

市の負担額

25万円

交通安全運動推進費 360 万円

(前年度:362万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- 交通安全啓発品等の作成・配布 187万円
啓発チラシ、「飛び出し注意」マットなど
- 交通指導員、交通安全アドバイザーへの報償費 44万円
- 高齢者運転免許自主返納支援事業 79万円
65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバスのフリー乗車証を交付します。
- 交通安全関係団体への補助 31万円
市交通安全協会、市交通指導員協議会など
- 交通安全パトロールカーの維持等 19万円

財源

国県支出金	21万円
市の負担額	339万円

市民総ぐるみ交通安全推進費 33 万円

(前年度:33万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民総ぐるみの企画として「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- 市民大会開催費用 33万円
交通安全ポスターコンクール表彰、アトラクション、会場借上げ料など



財源

市の負担額	33万円
-------	------

シグナルリーダー活動事業費 326 万円

(前年度:329万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- シグナルリーダーの配置 303万円
- 交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブより、反射材、啓発グッズなど
- 幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円

財源

市の負担額	326万円
-------	-------

防犯推進費 213 万円

(前年度:202万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家に対する支援、防犯カメラの整備等を実施します。

- こども110番の家に対する支援 24万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、のぼり旗の配布や傷害保険の加入等を実施します。
- 市防犯協会に対する補助金 169万円
- 防犯カメラ設置補助事業費 20万円
富山県警察が実施している地域防犯設備効果体感事業により防犯カメラのレンタルを受け買い取った場合に補助金を交付します。

財源

市の負担額	213万円
-------	-------

総務費

安全なまちづくり推進センター運営事業費 73 万円
(前年度:73万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- 市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 73万円

西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ、行田公園及び中滑川駅前設置してある防犯カメラの維持費用や、カギかけ・特殊詐欺被害防止等の広報啓発チラシやグッズの作成費用などに対し助成します。

財源

市の負担額 73万円

コミュニティ防災センター管理費 40 万円
(前年度:36万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- 防災センターの維持管理費
光熱水費、清掃業務委託料等

財源

市の負担額 40万円

防災対策推進費

520 万円
(前年度:1,651万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

- 災害時備蓄品更新費・補充費 52万円
アルカリ保存水やアルファ米を備蓄します。



- 地域防災力向上支援事業 100万円
洪水や津波による被害が想定される地域への防災資機材整備費用を助成するほか、自主防災組織の活動をより強化するために防災資機材を整備する場合にも助成します。

- 一時避難場所街灯設置補助金 12万円
一時避難場所に街灯を新設又は更新する場合の費用を一部助成します。
※街灯はLED照明で電柱等共架タイプに限ります。



- 新型コロナウイルス感染症対策費 240万円
感染症対策用備品を購入します。



- 自主防災活動補助金 75万円
自主防災組織などが実施する自主防災活動にかかる経費の一部を助成します。



- 防災士養成研修事業 4万円
各地区に防災士を配備するため、資格取得受講料のうち一部を県と市で負担します。
(約18,000円の自己負担あり)



- その他防災対策推進費 37万円



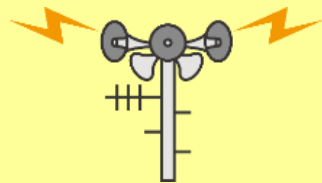
財源

国県支出金 290万円
市の負担額 230万円

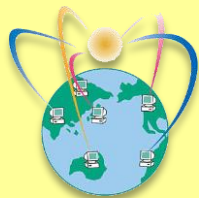
防災行政無線運営費 177万円
(前年度:137万円)

(担当: 総務課 防災消防係)
災害情報などをより速く・より正確に伝達するための市防災行政無線および県防災行政無線の管理を行います。

- 市防災行政無線維持管理費 118万円
- 市防災行政無線(同報系)における再免許申請業務の委託 33万円



- 県防災行政無線維持管理費 26万円



財源

市の負担額 177万円

固定資産評価審査委員会費 6万円
(前年度:7万円)

(担当: 総務課 分室)
固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- 3名の委員報酬 3万円
- 研修会出席旅費等 2万円
- 委員会開催等費用 1万円



財源

市の負担額 6万円

税総務事務費 2,115万円
(前年度:2,107万円)

(担当: 税務課 納税係)
市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- 納めすぎになった税金などの還付金や加算金 2,000万円
- 租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などにかかる経費 115万円

市の税金(一般会計)

- 市民税(個人・法人)
- 固定資産税
- 軽自動車税(種別割)
- たばこ税

財源

市の負担額 2,115万円

【一部新】賦課徴収事務費 3,986万円
(前年度:3,148万円)

(担当: 税務課 市民税係)
税金の額を計算したり、納税のお知らせ(納税通知書)を作成するなど、各種税金を納めていただくために必要な事務を行います。

- 納税通知書など用紙の印刷費 668万円
- 税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,050万円
- 納税通知書などの郵便料 546万円
- 銀行やコンビニなどで納税できるようにするための手数料など 274万円
- 地方税電子申告システム(eLTAX)の使用料 235万円
- 【新】システムの改修委託料
QRコードによる納税などを行うためのシステム改修費 904万円
- 事務用物品、車のリース料など 75万円
- 地方税電子化協議会の負担金 172万円

財源

市の負担額 3,986万円

総務費

固定資産税評価システム管理費 632 万円 (前年度:617万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- 土地、家屋システムの保守・リース料 194万円
- 土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 438万円

財源

市の負担額 632万円

固定資産評価事務費 2,287 万円 (前年度:209万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産評価額について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- 土地の下落修正業務委託料 102万円
- 3年に1度の固定資産評価替えに向けた見直しや再評価にかかる費用 2,077万円
- 事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物 28万円



財源

市の負担額 2,287万円

住民記録事務費 2,582 万円 (前年度:1,717万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳を一元的に管理し、行政サービスの合理化や住民サービス向上に努めています。また、戸籍や住民登録の異動受付、各種証明書等を交付します。

- 戸籍情報システム改修等業務委託料 946万円
- 戸籍システム賃借料 489万円
- 戸籍システム保守料 428万円
- 戸籍システムソフトウェア使用料 264万円
- 住基ネットワークシステム賃借料 132万円
- 住基ネットワークシステム保守料 101万円
- 事務用品、参考図書代等 64万円
- コピー機借上料等 54万円
- 各種申請書等印刷代 51万円
- 郵便料等 30万円
- とやま広域窓口サービス委託料等 23万円

財源

国庫支出金 950万円
その他(広域窓口サービス料) 7万円
市の負担額 1,625万円

個人番号カード交付事業費 206 万円 (前年度:2,159万円)

(担当: 市民課 市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)の交付や申請サポート、電子証明書の発行を行います。

- 個人番号カード交付事務費 122万円
- 個人番号カード券面記載用プリンタ導入経費 84万円

財源

国庫支出金 206万円

選挙管理委員報酬 33万円

(前年度:33万円)

(担当: 総務課 分室)

公正かつ適正な選挙を行うため、選挙管理委員会を開催します。

- ・ 4名の委員報酬 33万円



財源

市の負担額 33万円

明るい選挙推進普及費 8万円

(前年度:8万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意思が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- ・ 協議会開催費用 3万円
- ・ 明るい選挙啓発ポスター募集費用 4万円
- ・ 市町村負担金 1万円



財源

市の負担額 8万円

選挙管理委員会事務費 45万円

(前年度:47万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- ・ 各種総会出席旅費等 15万円
- ・ 委員会開催等費用 25万円
毎年4回、その他必要に応じて開催します。
- ・ 各種分担金及び負担金 5万円



財源

市の負担額 45万円

【新】参議院議員選挙費 1,856万円

(前年度:-万円)

(担当: 総務課 分室)

令和4年7月25日に任期満了を迎える参議院議員の選挙を実施します。

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員手当及び事務従事者手当
- ・ 入場券等印刷費
- ・ 入場券等郵送料
- ・ ポスター掲示場設置等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器購入・点検費
- ・ その他選挙執行事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)



財源

国県支出金 1,381万円
市の負担額 475万円

総務費

統計調査員確保対策事業費 **2万円** (前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・一般事務費 **2万円**



財源
国県支出金 **2万円**

人口移動調査費 **5万円** (前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・一般事務費 **5万円**



財源
国県支出金 **5万円**

経済センサス費 **1万円** (前年度:160万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

次回の経済センサス実施に向けて準備を行います。

- ・一般事務費 **1万円**



財源
国県支出金 **1万円**

【新】就業構造基本調査費 **95万円** (前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

就業・不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を作成します。

- ・指導員報酬及び調査員報酬 **69万円**
- ・人件費 **7万円**
- ・一般事務費 **19万円**



財源
国県支出金 **95万円**

【新】住宅・土地統計調査費 33万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

住宅とそこに住んでいる世帯の居住状況、世帯の保有する土地などの実態を把握し、現状と推移を明らかにします。

- ・ 指導員報酬及び調査員報酬 27万円
- ・ 人件費 1万円
- ・ 一般事務費 5万円



財源

国県支出金 33万円

学校基本調査費 1万円
(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

小・中学校などの在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

- ・ 一般事務費 1万円



財源

国県支出金 1万円

監査委員報酬 65万円
(前年度:65万円)

(担当: 総務課 分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されているかを監査します。

- ・ 2名の委員報酬 65万円



財源

市の負担額 65万円

監査事務費 38万円
(前年度:38万円)

(担当: 総務課 分室)

監査に関する事務を行います。

- ・ 定例監査・例月出納検査・決算審査費用 8万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- ・ 事務局運営費 30万円
各種総会・研修会の参加負担金など

財源

市の負担額 38万円

総務費

コミュニティバス運行費 4,340 万円 (前年度:4,150万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス（のるマイカー）を運行します。

- ・ 地域公共交通会議の開催費用 4万円
コミュニティバス運行に伴う各種事項についての検討を行うため、住民、学識経験者、交通事業者等による会議を開催します。
- ・ コミュニティバス運行費用 4,335万円
運行業務、車両点検・修理、時刻表作成、回数券作成、バス停表示変更など
- ・ 県地域公共交通情報提供推進協議会負担金 1万円

財源

国県支出金	847万円
その他（乗車料、広告料）	879万円
市の負担額	2,614万円

【新】地域公共交通計画策定費 74 万円 (前年度:-万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市内公共交通の現状を分析し、コミュニティバス（のるマイカー）の運行体系の抜本的な見直し（再編）を図るとともに、新たな公共交通の導入を含めた地域公共交通計画を策定します。

- ・ 計画を策定するため、住民、学識経験者、交通事業者等による地域公共交通会議を開催します。
- ・ 計画策定に際し、住民アンケートを実施し、利用者ニーズを把握します。

財源

国県支出金	33万円
市の負担額	41万円

